

四万十町地域公共交通計画の評価等結果（令和6年4月～令和7年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
目標1：路線バス及びコミュニティバス利用者数を維持させる 令和5年度の利用者数（84,747人）を現状値とし、この人数を下回らないことを目標値とする。 令和5年度（2022年10月～2023年9月） 利用者数の合計：84,747人 ・路線バス：64,606人 ・コミュニティバス：20,141人	地区別意見交換会、ヒアリング調査、広報などでの啓発	各事業者から出されるデータを整理する。当該補助年度1年間（10月～9月）の利用者数データを活用して算定する。	令和6年度の利用者数の合計は80,344人であった。路線バス（－2,941人）、コミュニティバス（－1,462人）、合計（－4,403人）それぞれ減少している。 令和6年度（2023年10月～2024年9月） 利用者数の合計：80,344人 ・路線バス：61,665人 ・コミュニティバス：18,679人	前年度比-5.2%の非常に厳しい結果となった。人口の減少が進む中で新たな利用者の確保が喫緊の課題である。 既存の輸送資源でできる限り利用しやすい公共交通網の形成のため現状の利用実態の把握に努めていきたい。 令和7年度においては乗降者の記録がなされていない路線バス3路線について公共交通乗降者カウントシステムを導入し、収集したデータの整理・分析を通じて、有効な路線再編に活用する。	
目標2：路線バス及びコミュニティバスの収支率を維持させる 令和5年度の現状における収支率（14.71%）を維持していくことを目標値とする。 令和5年度（2022年10月～2023年9月） 収支率：14.71% ・運賃収入：23,144,766円 ・経常費用：157,322,744円	地区別意見交換会、ヒアリング調査、広報などでの啓発	各事業者から報告される、当該補助年度1年間（10月～9月）の路線バス及びコミュニティバス運賃収入と経常費用から算定する。	令和6年度（2023年10月～2024年9月） 収支率：13.69% ・運賃収入：22,418,969円 ・経常費用：163,678,636円	運賃収入は前年度比-3.2%、運行費用は前年度比+4%。路線事業より行った実証運行（運賃0円）の影響もあるが、経常費用の増加と比べ経常収益（営業外収益は除く）は減少しており、収支率は下がる結果となった。 路線ごとの収支率も考慮したうえで、利用の実態に合わせ路線の縮小も選択肢に入れながら、乗務員及び車両の資源を最大減に活用しつつ、より利用率を向上させる効果の高い路線配置及びダイヤを目指す。	
目標3：路線バス及びコミュニティバスの公的資金投入額（利用者1人当たり）を縮小させる 令和5年度の現状値（1,560円/人）を下回ることを目標値とする。 令和5年度（2022年10月～2023年9月） 利用者1人当たり：1,560円 ・公的資金投入額：132,218,423円 ・利用者数：84,747人	地区別意見交換会、ヒアリング調査、広報などでの啓発	各事業者から報告される、当該補助年度1年間（10月～9月）の路線バス及びコミュニティバスに対する公的資金投入額を、利用者数で除して1人当たりを算出する。	令和6年度（2023年10月～2024年9月） 利用者1人当たり：1,712円 ・公的資金投入額：137,604,068円 ・利用者数：80,344人	上記2点に関連し、1人当たりの公的資金投入額についても増加する結果となった。 令和7年度においては、利用の少ない路線の休止及び減便を行うため、昨年度より対象となる地域の住民説明会等を開催している。 今後においても、路線ごとの利用率及び収支率も考慮し、利用の実態に合わせ路線の縮小も選択肢に入れながら、より効果の高い路線配置を検討する。	
目標4：コミュニティバス利用者の満足度を向上させる 本アンケート調査は令和8年度と令和10年度に実施する。	地区別意見交換会、ヒアリング調査、広報などでの啓発	コミュニティバス利用者に対するアンケート調査を実施する。			

四万十町地域公共交通計画の評価等結果（令和6年4月～令和7年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
目標5：地区別意見交換を毎年度6回（地区）以上実施する 計画期間初年度（令和6年度）は6ヶ月となるため、半数の3回（地区）の開催を目標とする。	意見交換会及び説明会、公共交通利用者懇談会を開催	毎年9月までの1年間に、意見交換会及び説明会、公共交通利用者懇談会の開催回数（地区）を整理する。	令和6年度（2024年4月～2024年9月）3回（地区）	令和6年度は大正北部路線の路線バスからコミュニティバスへの移行及び家地川・野地・弘瀬地区におけるコミュニティバスの実証運行に関する意見交換を実施した。 令和7年度においては、令和8年4月町内全体の路線再編を目指し、地域のニーズ把握のため、対象となる沿線地区において意見交換会を実施する。	
目標6：主要施設最寄りバス停における乗降者数が増加する 現状値（29,052人）を毎年5.0%ずつ増加することを目標（令和6年度：30,505人）とする。 令和5年度（2022年10月～2023年9月） 合計：29,052人 ・乗車：13,639人 ・降車：15,413人	地区別意見交換会、ヒアリング調査、広報などでの啓発	各事業者から出されるデータを整理する。当該補助年度1年間（10月～9月）の路線バスとコミュニティバスの対象停留所及びフリー乗降区間の乗車数と降車数を集計し合計を検証する。	令和6年度の合計は28,601人であった。令和5年度実績から451人減少している。 令和6年度（2023年10月～2024年9月） 合計：28,601人 ・乗車：13,589人 ・降車：15,012人	時刻表情報冊子の作成、ダイヤ改正時の周知及びバス停の更新など、利用者がダイヤや路線などを視覚的に認識し易くなるような環境整備を行った。 令和7年度においても同様の取り組みを行いつつ、他モードへの接続等も意識したダイヤの見直し等も検討し、利用者数の増加を図る。	
目標7：四万十町内の運転免許証自主返納者数が増加する 現状値（2023（R5）年12月末：67人）を毎年3.0%ずつ増加することを目標（2024（R6）年12月末：69人）とする。	地区別意見交換会、ヒアリング調査、広報などでの啓発	窪川警察署から出されるデータを整理する。毎年1月～12月の1年間を指標の対象期間とする。	2024（R6）年12月末：44人	目標7については、自家用車を運転する高齢者による交通事故の増加等が全国的に問題になっている中で、運転に不安をもつ高齢者等が免許証を自主的に返納し、無理に運転を続けないよう、今後の移動で公共交通を利用できるような公共交通網にしていくことを目標としている。 以前より、意見交換会及び説明会の中で、自主返納を勧めることはしておらず、自家用車を運転ができるうちでも積極的に公共交通を利用し、将来安心して利用ができるように練習をしてもらうように呼びかけを行っている。	

- （記載に当たっての留意事項）
- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
 - ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
 - ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
 - ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
 - ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。